

総合部会の活動状況

平成27年8月24日
地震調査研究推進本部
政策委員会総合部会

平成26年8月25日の第47回政策委員会以降、これまでの総合部会の活動状況は以下の通りである。

1. 地震本部の成果の普及方策について

総合部会（部会長：長谷川昭：東北大学名誉教授）は、地震調査研究の成果を着実に国民や地方公共団体等の防災・減災対策等に繋げていくため、国民や地方公共団体等の防災減災対策等のニーズを正確に把握した上で地震調査研究を推進するとともに、地震調査研究の目標や成果を分かり易く国民に示し、地震に関する正しい理解を得られるよう、これら方策を検討している。

平成26年にパンフレットや動画を制作したことを受けて、第48回会合では、その活用方策について議論を行い、学校で効果的に活用していく方針が示された。また、地震動予測地図等の成果について、地方公共団体の防災担当者にも積極的に普及していくこととした。

第49回会合及び第50回会合（政策委員会と共催）において、平成26年3月31日に政策委員会として取りまとめた「地震調査研究推進本部の成果の効果的な普及方策について」で挙げられている課題及び提案について、気象庁等の関係機関も含めた、地震本部としての取組状況を整理した。また、今後も一般国民を含む利用者の視点を取り入れながら、継続的に取り組んでいくこととした。

また、第48回会合において、地震動予測地図の利用状況や効果的な活用方法を調査するためにヒアリング・アンケート調査を実施することとし、平成27年3月にかけて調査を実施するとともに、第52回会合でその報告がなされた。さらに第54回会合において、平成27年度に実施する調査の方針を審議し、活断層の長期評価について同様にヒアリング・アンケート調査を実施することとした。

平成27年6月23日に「地震調査研究推進本部20周年特別シンポジウム～巨大地震にどう向き合うか～」を開催し、一般来場者とともに、今後の地震本部が目指すべき姿を考える契機とした。これについては、第51回会合で報告がなされた。

さらに、平成27年8月に「地震調査研究推進本部 20年の資料集」を刊行したほか、地震本部ホームページを平成27年8月中に改訂する予定である。

2. 会議資料の電子化について

地震調査委員会において会議資料が電子化されたことを受けて、第48回会合において、総合部会においても資料を電子化することを決定し、第49回会合より電子化した。

3. 平成 28 年度の地震調査研究予算概算要求の調整の実施

総合部会は、関係行政機関の地震に関する調査研究予算等の事務の調整を行っており、「地震調査研究推進本部における予算等の事務の調整の進め方について」に基づき、調整を行った。

まず、6月16日開催の第51回会合において、地震調査研究の現状及び平成28年度以降における基本構想等について、関係行政機関を対象にヒアリングを行うとともに、7月6日開催の第52回会合において、関係行政機関等の取組及び各施策の評価を取りまとめ、特に重要と考えられる項目について議論を行った。この議論を踏まえ、総合部会は、「平成28年度の地震調査研究関係予算要求に反映すべき事項について」を7月13日に取りまとめ、関係行政機関等に対して通知した。さらに、8月4日開催の第53回会合において、関係行政機関等を対象に、「反映すべき事項」を踏まえた概算要求内容についてヒアリングを行った。これらを踏まえ、8月18日開催の第54回会合において、平成28年度の地震調査研究関係予算概算要求について議論し、総合部会における予算事務の一連の調整結果を取りまとめた。

表 最近の総合部会の開催状況

開催年月日	回	議題
平成26年11月7日	第48回	(1) 会議資料の電子化について (2) 地震調査研究推進本部の成果の効果的な普及方策について (3) 全国地震動予測地図の改訂について (4) 平成26年度のヒアリング・アンケート調査の実施方針について
平成27年1月16日	第49回	(1) 地震調査研究推進本部の成果の効果的な普及方策について
2月17日	第50回	(1) 防災・減災に向けた工学及び社会科学研究との連携強化について (2) 地震調査研究推進本部の成果の効果的な普及方策について (3) 地震調査観測計画における調査対象活断層について (4) 地震調査委員会における審議状況について（関東地方の活断層の地域評価）
※第48回政策委員会と合同開催		
6月16日	第51回	(1) 地震調査研究の現状及び平成28年度以降における基本的構想についての機関毎ヒアリング
7月6日	第52回	(1) 平成28年度の地震調査研究関係予算に反映すべき事項について (2) 地震調査研究成果の普及展開方策に関する調査について（報告） (3) その他（地震本部20周年シンポジウムの報告）
8月4日	第53回	(1) 各省庁の平成28年度地震調査研究関係予算に関する概算要求ヒアリング
8月18日	第54回	(1) 平成28年度地震調査研究関係予算概算要求について (2) 地震調査委員会における審議状況について (3) 平成27年度のヒアリング・アンケート調査の実施方針について